



全球关注 | World

专访日本驻沪总领事小原雅博:

中国市场仍是日企战略核心

○○○

小原雅博



记者 黄立俊 发自上海

8月9日,中国外交部部长王毅在出席东亚合作系列外长会期间,应约同日本外相岸田文雄进行了非正式接触。双方就如何改善中日关系交换了意见。王毅严肃阐明了中方原则立场,要求日方为克服两国关系中存在的政治障碍作出切实努力。

这是自2012年9月日本政府单方面所谓“国有化”钓鱼岛,导致中日关系恶化之后,两国外长近两年来首次正面交流。

几年前媒体习惯用“政冷经热”来形容中日关系的特殊性,当时普遍认为,即便政治关系停滞,但依靠两国的经济联系,中日关系依旧可控。但随着中日两国经济情势的改变,目前有不少日本企业提出所谓“中国+1”的口号,要在其他新兴市场中找寻替代中国的国家。

然而,换个角度看,中日两国民间交流的温度不降反升。日本观光局的统计资料显示,今年上半年,中国赴日本的游客总数突破100万人,较去年同期的约53万人,同比增加了接近一倍。截至今年7月底,仅日本驻沪总领事馆一处就已发放签证47.5万件,创下历史新高。

中日关系目前的这种特殊局面究竟会持续多久?两国需要用何种方法才能打破目前的僵局?带着一系列的问题,《第一财经日报》近日专访了日本驻沪总领事小原雅博。

小原在专访中表示,中国已从世界工厂转变成世界市场,日本企业无法也不应避开中国,所谓“中国+1”,其基础和前提仍是中国。此外,对于中日韩自贸区的前景和中国上海自由

贸易试验区的尝试,小原强调,日本高度关注这些议题,并乐观其成。

日本人都去哪儿了

第一财经日报:根据日本驻沪总领事馆公布的统计数据,居住在上海的日本人数去年显著地减少了,你如何分析这一现象?

小原雅博:的确,从数字来看,在上海居留3个月以上的长期居留者的登记数量,截至2013年10月,相比前一年减少了约9700人;此外,上海拥有全世界最大规模的日本人学校,根据校方统计,虹桥和浦东两个校区的学生数量也减少了200多名;然而,上海的日本商工俱乐部的注册会员企业的数字反而有所增加。综合这三组数据的话,或许可以预测,举家来沪的日本人数量发生了下降。我们在对企业的问卷调查中也发现了这一点。

究其原因,我想首先是目前日中两国的政治关系处于比较艰难的情况,其次,以PM2.5为代表的环境问题,此外,日元贬值背景下,在上海的生活成本逐年升高,这一系列原因综合起来,让一些原先在上海生活的日本人家家庭选择了离开,而这一部分人的减少造成了整体数字的下降。但是,这只是一种预测,具体情况究竟如何,目前还不清楚。

在沪的日本企业近期在推行“本地化”,即停止从日本派遣管理人员和员工来沪,转而选用中国员工参与企业管理甚至领导整个企业,这一企业战略调整或许也是造成居留上海的日本人减少的原因之一。

观看《归来》很感动

日报:从驻沪总领事的角度来说,你认为要如何改善中日关系?

小原:身为驻沪总领事,我必须尽我所能为改善日中关系做工作,争取把目前能做的每件事都切实做好。去年秋天,习近平主席在周边外交工作座谈会上发表了重要讲话,其中提及要着力加强对周边国家的交流工作,而加强日中两国的

交流也正是我的职责所在。我认为,越是政治关系紧张的时刻,就越需要加强双方的交流。

交流工作有许多层面,其中最重要的是经济,日中两国之间已经形成了牢固的经济相互依存关系,在我馆领区(上海市、江苏省、浙江省、安徽省、江西省)一共约有2万日本企业设立了工厂或公司。他们直接投资,与中国企业合作,从中国企业采购,在中国纳税,履行社会责任等途径,为中国经济和社会的发展添砖加瓦。同时,日本企业自身也从这些活动中取得了益处,达到了“双赢效果”。

除了经济之外,还应推进两国文化层面的交流。前段时间在上海举办了“日本电影周”活动,这也是该活动举办的第7届,本次共有11部日本电影在上海的各家电影院与中国观众见面,而我本人也看了其中的3部作品,可以说每一部作品都得到了观众的积极回应。

我还清楚地记得,在观看由著名演员福山雅治主演的电影《如父如子》时,现场观众在放映结束之后久久不愿起身,仿佛还沉浸在电影的剧情中。类似这样的文化交流活动,对于日中两国人民了解对方起着极为重要的作用。

观光也很重要,日本驻沪总领事馆是全世界日本使领馆中签发赴日签证数量最多的领馆,在2012年我们总共签发了43万件中国公民的赴日签证申请,是历史上签发最多的一年。从2013年10月开始,每个月的签发数量都显著增加,有的月份甚至多达以往的2~3倍,进入到2014年,这一势头也继续保持,从6月的数据看,日均签发量超5000件也变得很平常了。按照我们的预计,今年的总签发量可能达到70万~90万件,几乎是历史最高水平的2倍。

有如此之多的中国公民去日本观光,特别是以“自由行”的方式赴日让我们感到很欣喜,如果这些中国游客通过观光喜欢上日本,成为赴日旅游的“常客”,就会为改善两国关系和互相了解做出贡献,这对我们来说是最为欣慰的事情。

日报:既然提到了电影,你平时会看中国的电影吗?

小原:当然,我前段时间刚观赏了张艺谋导演的作品《归来》,这是一部很好的作品,我很感动。通过欣赏电影的方式,有助于了解对方国家人民的想法和生活模式,这样就会逐渐发现,双方之间其实有着很多的共通之处,而了解到了这些,将来可能就会更体谅对方的想法,更多地站在对方的立场上考虑问题了。

回应日本在华投资下降

日报:今年以来,日本对中国的直接投资下降严重,而同时,韩国对中国的直接投资却增长显著,你如何看待中日韩三国经贸关系的变化?

小原:日本对中国的直接投资的确在下降。我想主要有以下这些原因:首先是劳动成本的上升。过去日本大规模对中国直接投资的年代,其主要驱动因素是中国的劳动力素质优秀且成本低廉,然而,现在这一情况正在逐渐改变。

最近,日本产业界,特别是制造业,经常会提到所谓“中国+1”的提法,即在中国之外,再找一处既成本低又效率高的投资目的地。但是,必须指出的是,即便是“中国+1”,也是建立在中国这个基础之上的,对包括制造业在内的日本企业来说,中国是它们都无法回避的。

未来的中国将以一个庞大市场的身份,在包括制造业在内的日本企业的战略中占据一个更为重要的地位。从这个意义上来说,中国的核心地位并没有太大的改变。

从制造业以外的产业角度来看,中国的服务业和金融业等目前处于改革开放的关键时刻,这对于日本的相关产业来说是一个绝佳机

会,今后中国在相关方面的任何政策调整,诸如上海自由贸易试验区等,我们都给予高度关注。

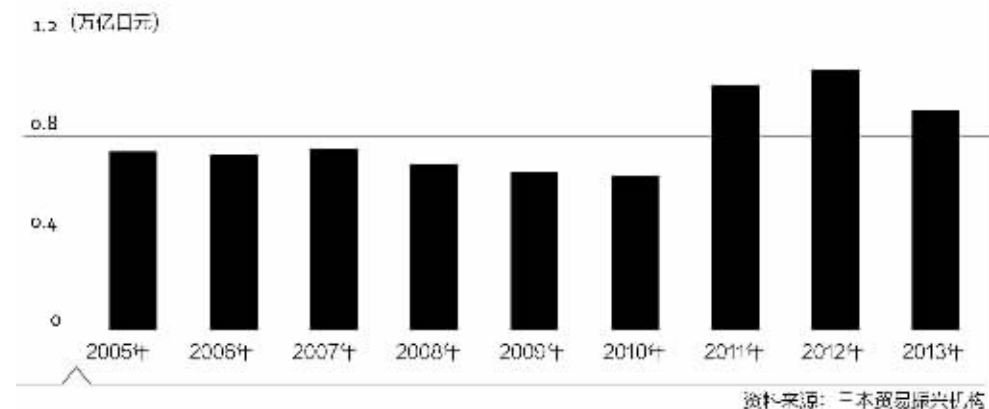
至于你所提到的日中韩三国经贸关系的变化,5月17日,《日中韩投资协定》已正式生效,该协定对如何处理经济纠纷、知识产权的保护都进行了规定。事实上,我本人就曾直接参与过该协定的谈判,这是日中韩三国之间在投资领域达成的首份协定,意义十分重要。这一协定的生效,意味着三国之间构筑起了一个架构,这对现在正在谈判中的日中韩FTA在未来的最终达成起到了促进的作用。因此,我对日中韩未来在经贸领域的合作十分乐观。

日报:针对上海自贸区的议题,日本驻沪总领馆对在沪的日本企业进行过一系列座谈会,在沪的日本企业以及日本官方,对于上海自贸区的未来是如何看待的?

小原:很期待,也很关注,特别是关注上海自贸区未来所要面临的挑战和想要解决的问题。举例来说,以上海自贸区为代表的改革,未来怎样调整长期以来的既得利益。其次,上海自贸区28平方公里范围内的改革,和自贸区以外的广袤中国的利益如何协调,都存在一定的风险。另外,中国政府未来如何将自贸区的经验推广到全国,也是我们高度关注的动向。

日本驻沪总领馆通过一系列调查和座谈,搜集了在沪日本企业的一些观点和想法,已经向上海自贸区管委会进行了通报,管委会也很重视日企的意见,并表示希望我们继续为自贸区的未来出谋划策,我们驻沪总领馆也很愿意继续关注这个议题。

2005-2013年日本对华投资



中国市場は依然として日系企業の戦略的核心

記者 黄立俊 上海

8月9日、王毅・中国外交部長は東アジア協力に関する一連の会議への参加期間中、日本の岸田文雄・外務大臣の要請に応じ、非公式に接触し、双方が如何にして中日関係を改善するかについて意見交換した。王毅氏は中国の原則的立場を厳肅に述べ、日本に対し両国関係の中に存在する政治的障害の除去に努めるよう要請した。

これは、2012年9月、日本政府が釣魚島(原文ママ)の所謂国有化を一方的に行い、中日関係が悪化して以後、この2年間で初めて両国外相が向き合い交流したものである。

数年前、メディアは「政冷経熱」という表現により中日関係の特殊性を形容していた。当時は、仮に政治関係が停滞しても、両国の経済関係に依拠して、中日関係は依然としてコントロール可能であると考えられていた。しかし、中日両国の経済情勢の変化に伴い、現在では、多くの日系企業が所謂「CHINA+1」とのスローガンを掲げ、その他の新興市場で中国に代わる国を探そうとしている。

しかしながら、角度を変えて見ると、中日両国の民間交流の熱は下がるところか熱を帯びている。日本観光庁の統計資料によると、今年上半年、中国の訪日旅客総数は100万人を突破し、昨年同時期約53万人と比較し2倍近くまで増加している。今年7月末迄、在上海日本国総領事館のビザ発給件数だけでも既に47万5千件に達し、過去最高を記録している。

中日関係のこの特殊な局面は、いったい何時まで続くのだろうか？両国は如何なる方法によってこの膠着状態を開闊できるのか？今般、「第一财经日报」はこれらの問題を持って、小原雅博・在上海日本国総領事に单独インタビューした。

小原氏は、インタビューの中で、「中国は既に世界の工場から世界の市場へと変化している。日本企業は中国を

避けることもできず、また、そうすべきでもない。所謂「CHINA+1」の基礎と前提はやはり中国である。また、日中韓FTAの前途と中国上海自由貿易試験区の試みについて、日本もこれらのテーマを非常に注視しており、樂觀視している。」と強調した。

日本人はどこへ行ったのか

第一财经日报 貴館の統計データによると、昨年、上海に居住する日本人数が大きく減少しているが、この現象をどのように分析しているか？

小原雅博 確かに、数字から見ると、2013年10月時点で、上海に3ヶ月以上居住する長期滞在者の登録数は、前年比で9700名減少している。この他、上海には世界最大規模の日本人学校があるが、虹橋・浦東両校の学生数は200名余り減少した。しかし、上海日本商工倶楽部の登録会員企業数は逆に増加している。これら3つのデータを総合すると、家族同伴の日本人数は減少していると推測できる。我々が企業向けに行ったアンケート結果からこのことが見て取れる。

この原因について、自分は先ず、現在、日中両国の政治関係が困難な状況にあること、次に、PM2.5を代表とする環境問題、この他、円安の背景の下で上海での生活コストが毎年上昇していることなどが総合的な原因となり、以前上海で生活していた日本人家族が上海を離れたことが、全体的な減少に繋がったと考えられる。しかし、あくまで推測であり、現在、具体的な状況ははっきりしていない。

昨今、上海の日系企業は現地化を推進しており、日本から管理者や従業員を派遣することを止め、中国人職員を企業管理に参画させ、ひいては、企業全体を牽引させている。もしかすると、この企業戦略の調整も日本人の上海居住者減少の原因の一つとなっているかもしれない。

「帰来」を鑑賞し感動

日报 在上海日本国総領事として、如何にして中日関

係を改善すべきだと考えているか。

小原 在上海日本国総領事として、自分は日中関係の改善のためできる限りのことをしなければならず、今できることに全力を注ぐ必要がある。昨年秋、習近平主席が周辺外交工作座談会で重要講話を発表したが、その中で、周辺国との交流強化に力を注ぐと述べた。まさに自分の職責も日中両国の交流を強化することである。政治関係が緊張している時だからこそ、双方の交流を強化する必要があると考えている。

交流事業には様々なレベルがあり、その中で最も重要なのが経済である。日中両国間には既に強固な経済的相互依存関係が形成されており、当館管轄地域(上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、江西省)には約2万社の日系企業が工場や事務所を構えている。彼らは直接投資、中国企業との協力、中国企業からの調達、納税、CSR活動等を通じて、中国の経済社会の発展に貢献している。同時に、日系企業自身もこれらの活動の中から利益を得ており、日中間でウィンウィンの効果が生まれている。

経済以外に、両国の文化レベルにおける交流も推進すべきである。最近、上海で「日本映画週間」が開催された。第7回目となる同イベントでは、上海市内の映画館で日本映画11作品が上映された。自分もその内3作品を鑑賞したが、各作品共に観衆から非常に良い反応があった。

有名な俳優である福山雅治氏主演の映画「そして父になる」を鑑賞した際、上映終了後も観衆が席を立つことなく、映画の余韻に浸っていた様子が、今も鮮明に記憶に残っている。このような文化交流活動は、日中両国民が相手を理解する上で、極めて重要な役割を果たしている。

観光も重要である。当館は全世界の日本公館の中でビザの発給件数が最も多く、2012年には43万件的査証を発給し、過去最多を記録した。2013年10月からは、毎月発給数が顕著に増加し、過去の2~3倍になる月も

ある。2014年もこの傾向は続いており、1日5000件の発給が日常的になっている。今年の総発給数は70~90万件に達すると推測され、過去最も多かった年の2倍となる見込みである。

このように多くの中国人が日本を観光し、とりわけ「自由(個人)観光」で訪日することは非常に喜ばしいことである。もし、これらの中国人観光客が日本観光を通じて日本を好きになり、日本観光の常連客になれば、両国の関係改善と相互理解に貢献することとなり、これは我々にとって非常に喜ばしいことである。

日报 普段中国の映画を見ることはあるか。

小原 勿論である。最近では張芸謀監督の作品「帰来」を鑑賞した。これは非常に良い作品であり、感動した。映画鑑賞を通じて相手国国民の考えや生活様式を理解でき、相互に多くの共通点があることに気づくことができる。そして、このことに気づくことができたならば、より相手の身になって、また、より相手の立場になって問題に向き合うことができるのではないかと考えている。

日本の対中投資減少への見方

日报 今年以降、日本の対中直接投資が大きく減少し、同時に、韓国の対中投資が明らかに増加している。貴総領事はこのような日中韓三カ国の経済貿易関係の変化を如何に見ているか。

小原 日本の対中直接投資は確かに減少しており、その原因として主に以下が考えられる。先ず、労働コストの上昇である。過去に日本が大規模な対中直接投資をしていた時代、この主な原動力は労働力の質の高さと低コストであったが、現在、この状況は徐々に変化している。

最近、日本の産業界、とりわけ製造業が、中国以外に低コストで効率の高い投資先を探す所謂「CHINA+1」を提起しているが、指摘しなければならないことは、「CHINA+1」と言っても、中国をベースとするものであり、製造業を始めとする日本企業にとり、中国市場は無視できない。

将来の中国は巨大市場として、製造業を始めとする日本企業の戦略の中で、より重要な地位を占めていくであろ

う。この意義から言えば、中国の核心的地位に大きな変化はない。

製造業以外の企業からすると、中国のサービス業や金融業等は、まだ、改革開放の重要な時期にあり、日本の関連産業にとり絶好のチャンスである。今後、上海自由貿易試験区など、中国の関係方面における如何なる政策調整をも我々は非常に注目している。

日中韓三カ国の経済貿易関係の変化については、5月17日、日中韓投資協定が正式に発効した。同協定は如何にして経済紛争を処理し、知的財産権を保護するかを規定している。事実、自分もかつて同協定の協議に参加したが、これは日中韓三カ国間が投資分野で合意した初めての協定であり、非常に重要な意義を有する。同協定の発効は、三カ国間で枠組みを構築したことを意味し、現在協議中の日中韓FTAの最終的な合意を促進する役割を果たす。それ故、自分は将来における日中韓の経済貿易分野における協力を非常に樂觀している。

日报 上海自由貿易試験区に関し、貴館は上海に進出している日本企業に対し討論会を行っている。上海の日本企業及び日本政府は、上海自由貿易試験区の将来を如何に見ているか。

小原 非常に期待していると同時に非常に注目している。とりわけ、上海自由貿易試験区が将来向き合う挑戦と解決すべき問題、例えば、上海自由貿易試験区に代表される改革が、将来的に既得権益を如何に調整するのか注目している。また、上海自由貿易試験区の28平方キロメートル内の改革と自由貿易試験区以外の中国の広大な利益を如何に調整するか、リスクを伴うことである。そして、中国政府が将来、如何にして自由貿易試験区の経験を全国へ広めていくか、我々もその動向を注目している。

当館は一連の調査や討論を通じて、在上海の日本企業の観点や考えを取り纏め、上海自由貿易試験区管理委員会に伝達している。同委員会も日本企業の意見を重視すると同時に、我々が引き続き自由貿易試験区の将来のために知恵を絞ることを望んでいる。当館も引き続きこのテーマに注目していきたい。